



第62期 中間報告書
平成20年4月1日～平成20年9月30日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村達朗



代表取締役副社長
串田榮

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成20年度上半期（当社第62期第2四半期累計期間・平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期（第2四半期累計期間）のわが国経済は、前半踊り場的な景気でありましたが、米国発の金融危機に伴う海外経済の減速や円高、株安、原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益は悪化傾向になり、景気の後退色を強める状況でありました。

当エレクトロニクス業界におきましては、第1四半期は、前四半期よりの在庫調整が続き、第2四半期に海外向けを中心に若干回復しましたが、前年同四半期ほどではなく、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、非常に厳しい企業環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

こうした環境のもと、当第2四半期累計期間の連結売上高は550億3千7百万円と前年同期に比べ6.5%の減収、利益面では営業利益151億2千6百万円、経常利益163億4千6百万円、四半期純利益96億8千5百万円と前年同期に比べそれぞれ18.2%、17.4%、17.3%の減益となりました。

株主の皆様の中間配当金につきましては、経営方針に基づき、前年の中間配当金と同額の一株につき80円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格が下降傾向にあるものの、米国発の金融危機が实体经济へ波及し、世界的な景気低迷の長期化や加えて円高の進行などによる内外需の減退が想定され、わが国経済を取り巻く環境は、非常に厳しく、先行き景気後退の局面が更に強まることが考えられます。

当エレクトロニクス業界におきましても、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれますが、このような世界の景気後退による需要の減少は必至であり、市場の価格競争は更に激化し、経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技

術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

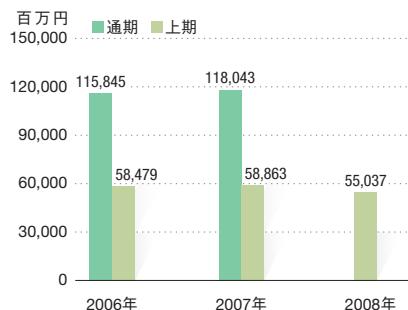
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

業績ハイライト

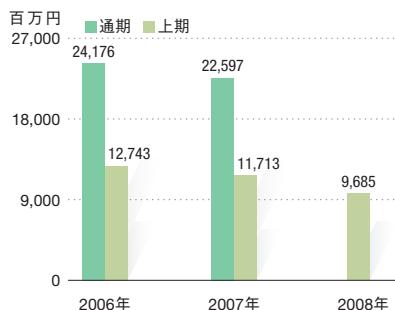
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

（当第2四半期累計期間）

この結果、当第2四半期累計期間は、欧米経済の急減速などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、449億2千5百万円と前年同期に比べ7.6%の減収となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当第2四半期累計期間)

当第2四半期累計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の停滞などにより、売上高は77億2千5百万円と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当第2四半期累計期間)

当第2四半期累計期間の売上高は、23億8千5百万円と前年同期に比べ2.6%の減収となりました。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,543	125,249
受取手形及び売掛金	30,598	31,209
有価証券	19,993	20,002
商品及び製品	3,984	3,229
仕掛品	2,868	2,979
原材料及び貯蔵品	435	348
未収入金	3,235	3,322
その他	3,075	2,617
貸倒引当金	△71	△67
流動資産合計	190,663	188,891
固定資産		
有形固定資産	22,199	22,728
無形固定資産	2,553	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	52,136	53,316
その他	1,102	1,075
貸倒引当金	△69	△74
投資その他の資産合計	53,169	54,317
固定資産合計	77,922	79,469
資産合計	268,585	268,360

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,048	16,277
未払法人税等	6,431	5,877
賞与引当金	1,438	1,374
役員賞与引当金	108	96
その他	3,473	3,866
流動負債合計	27,501	27,492
固定負債		
退職給付引当金	157	236
その他	3,316	3,361
固定負債合計	3,473	3,597
負債合計	30,975	31,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,372	14,372
利益剰余金	245,428	238,826
自己株式	△31,516	△26,504
株主資本合計	237,689	236,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,395	2,564
為替換算調整勘定	△2,518	△1,424
評価・換算差額等合計	△123	1,140
新株予約権	44	30
純資産合計	237,610	237,270
負債純資産合計	268,585	268,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	55,037	58,863
売上原価	30,520	31,096
売上総利益	24,516	27,767
販売費及び一般管理費	9,390	9,277
営業利益	15,126	18,489
営業外収益		
受取利息	789	609
受取配当金	59	51
持分法による投資利益	188	425
その他	208	217
営業外収益合計	1,246	1,304
営業外費用		
事務所移転費用	5	—
投資事業組合持分損失	—	2
自己株式取得費用	2	4
その他	17	0
営業外費用合計	25	7
経常利益	16,346	19,786
特別損失		
固定資産除却損	96	144
投資有価証券評価損	120	—
特別損失合計	217	144
税金等調整前四半期純利益	16,129	—
税金等調整前中間純利益	—	19,642
法人税等	6,444	—
法人税、住民税及び事業税	—	7,907
法人税等調整額	—	21
四半期純利益	9,685	—
中間純利益	—	11,713

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

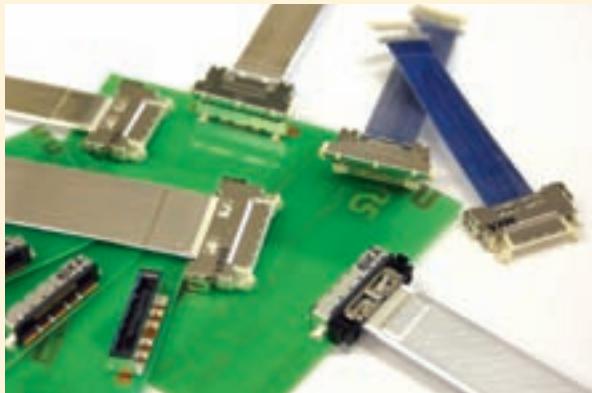
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,160	16,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,057	△7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,035	△10,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	40
現金及び現金同等物の増減額	△6,026	△1,679
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	124,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,222	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	122,804

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

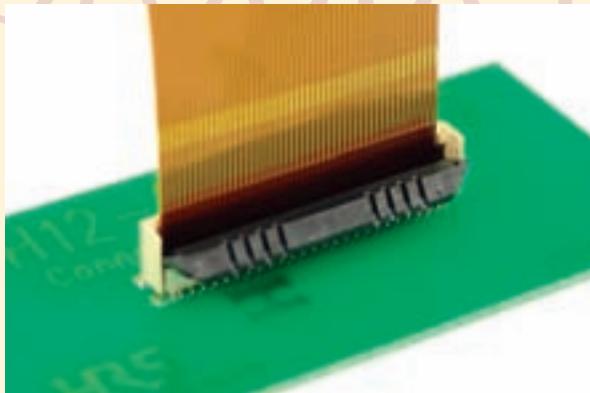
当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

FX16 シリーズ



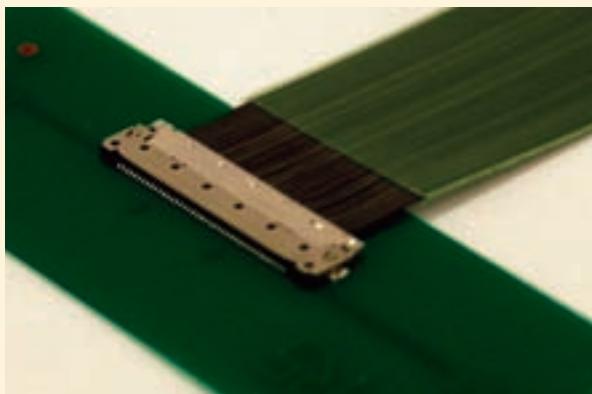
現在液晶TV等のフラットパネル用インターフェイスで主流であるLVDSの次世代タイプの伝送方式：MAXスピード3.75Gbpsを完全サポートする高速伝送対応コネクタとして、他社に先駆けて開発いたしました。

FH40 シリーズ



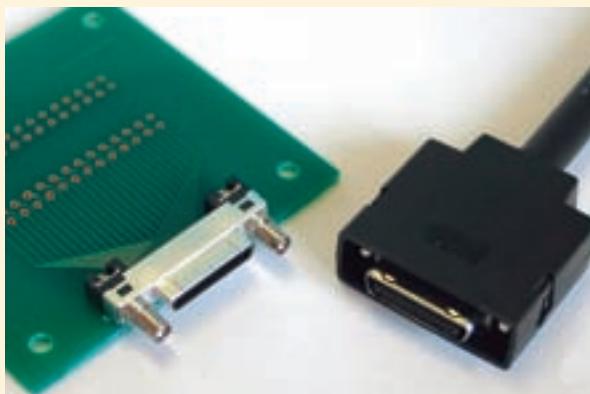
カーエレクトロニクス市場、TV市場にて頑丈かつ高信頼性のFPCコネクタとして多くの実績を持つFH28用の縦型タイプとして開発いたしました。本品は産業機器市場等の厳しい使用条件でもその高信頼性が高い評価を頂き、採用が広がって来ております。

DF49 シリーズ



携帯電話やデジカメ用小型細線同軸コネクタの超低背タイプとして、業界最低背の0.7mmハイト品を開発。既存品もあわせてバリエーションも豊富となり、市場ニーズに対して今まで以上にフレキシブルに対応できるようになりました。

DH シリーズ



本品は多極インターフェイスコネクタとして小型・省スペースタイプに設計されており、なおかつ2.5Gの高速伝送スピードにも対応可能で、信号が高速化する産業機器、事務機器市場への提案を進めております。

グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn. Bhd.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営 業 本 部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営 業 所 等 立川営業所・大阪支店
名古屋営業所
- 海 外 支 店 香港支店・シンガポール支店
深圳事務所・北京事務所
- 技 術 本 部 横浜事業所
技術センター分室
- 製 作 本 部 横浜事業所分室

- 子 会 社 (国内)
東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
廣瀨香港有限公司 (香港)
広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
博瀨電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
- 関 連 会 社 HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)

会社の概況

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 830名 (パートタイマーを除く)
 資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
常務取締役	杉野貢
取締役	森元泉
取締役	吉村義和
社外取締役	児島仁
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高
社外監査役	杉島光一

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷氏、同 比嘉 高氏、同 杉島光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行済株式総数 37,301,015株
 (自己株式2,719,721株を除く。)
 株主数 5,371名

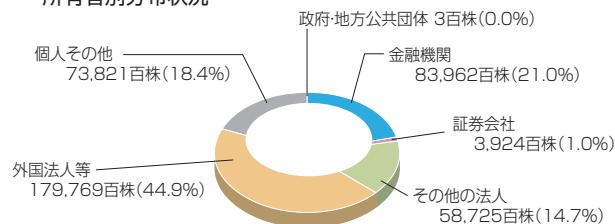
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	70,505
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	25,603
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,932
広昌産業株式会社	13,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	10,177
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162
広瀬 瀬 節 子	7,948
広瀬 三 知 子	7,897
有限会社エイチエス企画	7,600

(注) 上位大株主10名のほか、当社が自己株式27,197百株を保有しております。

株式分布

所有者別分布状況



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 単元株式数** 100株
- 公告方法** 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
- 株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

